

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月17日

上場会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今村 俊郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月2日

上場取引所 東

TEL 03-3522-8608

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	46,188	—	1,710	—	1,751	—	998	—
20年5月期第1四半期	44,402	11.5	2,551	112.2	2,554	111.7	1,489	137.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	23.58	23.56
20年5月期第1四半期	35.08	35.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	67,254	31,175	46.0	736.74
20年5月期	73,963	31,772	42.7	743.23

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 30,951百万円 20年5月期 31,578百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	20.00	20.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	97,858	5.5	3,550	△20.5	3,580	△20.4	1,810	△25.1	42.76
通期	200,913	5.9	8,100	△16.8	8,200	△16.4	4,000	△19.8	94.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 43,689,400株 20年5月期 43,689,400株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 1,678,618株 20年5月期 1,200,519株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 42,333,619株 20年5月期第1四半期 42,450,070株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安、原材料価格の高騰に伴うインフレリスクの拡大懸念や、信用収縮による不動産業界の著しい低迷など、様々な要因によって企業収益が悪化していることから、国内外の景気の先行きに対する後退懸念が拡がり、景況感が大幅に悪化いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様が求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、次の大きな飛躍に向けた次世代ビジネスモデル構築の最終年度として、事業成長の基盤となる情報システムへのインフラ投資などを継続して実行すると同時に、収益体質の更なる強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んでまいりました。

既存事業におきましては、インターネットを利用した広告や販売促進活動により、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤を拡大してまいりました。また、アスクルカタログ2008秋・冬号の発刊に向けて、景気の後退局面で消費マインドが冷え込むなかでも、「お客様が合理的に経費を削減できる」、「お客様の価値創造につながっている」を編集方針としてカタログを制作しており、原材料価格の高騰による仕入価格上昇への対応策としては、粗利益率の高いプライベートブランド商品群の拡販、高付加価値商品分野の拡大をテーマに取り組んでまいりました。

さらに7月には「ぼちっとアスクル」モバイル版ECサイトを開設いたしました。携帯電話の特性を活かし、時間や場所に関係なく、忙しい時間の合間やふと思いついたときに“いつでも・どこでも”ショッピングが出来るサービスを開始しております。

次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」（間接財一括購買システム）、中国における調達およびテスト販売を行う「上海愛速客楽」におきましては、本格的な展開に向けて、お客様基盤と取扱商材の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は461億88百万円となりました。原材料価格の高騰による一部の商品仕入価格上昇のため粗利益率は低下しており、また、次世代ビジネスモデルへの変革のための投資を優先的に実行していることによる償却負担の増加などにより、販売費及び一般管理費は88億87百万円となったことから、営業利益は17億10百万円、経常利益は17億51百万円、四半期純利益は9億98百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、672億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億8百万円の減少となりました。主な減少要因としては、法人税等の納付などにより現金及び預金が29億76百万円減少したこと、前連結会計年度末は繁忙期であったことから一時的に売掛債権が増加していたことにより当第1四半期末は受取手形及び売掛金が25億79百万円減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億11百万円減少し、360億79百万円となりました。主な減少要因は、アスクルカタログ2008春・夏号の制作費の支払等によるファクタリング未払金の減少32億62百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少20億77百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し、311億75百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払8億49百万円、自己株式の取得による支出7億95百万円であり、主な増加要因は、当第1四半期純利益9億98百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末（42.7%）から3.3ポイント改善し46.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成20年7月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が103百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前（平成20年5月20日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,617	19,594
受取手形及び売掛金	23,532	26,112
商品	9,029	9,846
原材料及び貯蔵品	86	209
その他	2,381	2,853
貸倒引当金	△47	△67
流動資産合計	51,600	58,548
固定資産		
有形固定資産	4,721	4,818
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	6,537
のれん	422	437
その他	953	710
無形固定資産合計	7,819	7,685
投資その他の資産		
その他	3,226	3,020
貸倒引当金	△114	△109
投資その他の資産合計	3,112	2,910
固定資産合計	15,654	15,415
資産合計	67,254	73,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,263	22,283
短期借入金	46	—
未払金	3,535	3,558
ファクタリング未払金	8,732	11,995
未払法人税等	593	2,671
引当金	634	561
その他	454	346
流動負債合計	35,261	41,417
固定負債		
退職給付引当金	700	668
その他	116	105
固定負債合計	817	773
負債合計	36,079	42,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	24,841	24,692
自己株式	△3,447	△2,651
株主資本合計	30,945	31,592
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	△10	△19
評価・換算差額等合計	5	△13
新株予約権	224	193
純資産合計	31,175	31,772
負債純資産合計	67,254	73,963

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
売上高	46,188
売上原価	35,590
売上総利益	10,598
販売費及び一般管理費	8,887
営業利益	1,710
営業外収益	
受取利息	39
その他	4
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払手数料	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,751
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,763
法人税、住民税及び事業税	561
法人税等調整額	203
法人税等合計	764
四半期純利益	998

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の買取により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が7億95百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が34億47百万円となっております。

6. その他の情報

(1) 品目別売上高、粗利率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年 8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年 5月21日 至 平成20年 8月20日)			(参考) 前期 平成20年 5月期 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
	金額 (百万円)	粗利率 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)
OA・PC用品	18,965	19.1	20,084	18.8	105.9	81,912	19.6
事務用品	10,383	27.4	10,679	25.9	102.8	44,901	26.9
オフィス生活用品	8,104	29.1	8,954	27.1	110.5	32,945	28.9
オフィス家具	5,095	28.3	4,368	29.4	85.7	20,942	27.7
その他	1,854	23.0	2,102	16.8	113.4	8,985	22.6
合計	44,402	24.1	46,188	22.9	104.0	189,686	24.0

(注) 1. 粗利率の算出は、予定原価による粗利金額をベースとしております。

2. 各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年 8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年 5月21日 至 平成20年 8月20日)			(参考) 前期 平成20年 5月期 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	923	2.1	1,091	2.4	118.2	4,053	2.1
配送運賃	1,622	3.7	1,758	3.8	108.4	6,825	3.6
販売推進引当金繰入額	190	0.4	147	0.3	77.5	526	0.3
業務外注費	793	1.8	818	1.8	103.2	3,349	1.8
業務委託費	2,070	4.7	2,073	4.5	100.1	8,454	4.5
地代家賃	1,044	2.4	1,094	2.4	104.7	4,317	2.3
貸倒引当金繰入額	37	0.1	—	—	—	43	0.0
減価償却費	147	0.3	158	0.3	107.4	686	0.4
ソフトウェア償却費	329	0.7	517	1.1	157.0	1,501	0.8
その他諸経費	983	2.2	1,226	2.6	124.7	5,998	3.1
合計	8,145	18.4	8,887	19.2	109.1	35,757	18.9

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年8月20日)
	金額 (百万円)
I 売上高	44,402
II 売上原価	33,705
売上総利益	10,697
III 販売費及び一般管理費	8,145
営業利益	2,551
IV 営業外収益	26
V 営業外費用	23
経常利益	2,554
VI 特別損失	43
税金等調整前四半期純利益	2,510
法人税、住民税及び事業税	1,021
四半期純利益	1,489